

# オセアニア教育学会 ニュースレター

オセアニア教育学会事務局

[mail@soes.sakura.ne.jp](mailto:mail@soes.sakura.ne.jp)

(〒765-8505 香川県善通寺市文京町3丁目2-1 四国学院大学 総合教育研究センター 中澤研究室内)

## 第20回大会のご案内

すでに学会メーリングリストにて、会員みなさまにお知らせさせていただきました第20回大会（於・四国学院大学）につきまして、下記の通り詳細が決まりましたのでご案内いたします。会員のみなさまのご参加を心よりお待ちしております。

【日 程】2016年12月3日（土）・4日（日）

【場 所】四国学院大学 友愛館・5号館 1階 514教室 <http://www.sg-u.ac.jp/>

【大会参加費】2,000円（当日は2017年度年会費もお納めくださいますようお願いいたします。また、それまでに未納の年会費がございましたら、そちらも一緒にお納めいただきますようお願いいたします。）

【懇親会費】5,000円（会場 大学周辺の飲食店にて）

【大会スケジュール】（大会プログラム詳細は次頁をご覧ください）

### 12月3日（土）

14:15~15:15	理事会（理事のみ）
15:15~	受付
15:45~15:55	開会式
16:00~18:00	自由研究発表【会場：友愛館・5号館 1階 514教室】
18:30~20:30	懇親会（会場 大学周辺の飲食店にて）

### 12月4日（日）

9:00~	受付
9:30~11:30	シンポジウム【会場：友愛館・5号館 1階 514教室】
11:40~12:10	総会【会場：友愛館・5号館 1階 514教室】
12:10~12:20	閉会式

### 【お申込み】

大会参加申込は11月23日（水・祝）まででしたが、まだ申込を受け付けておりますので大会事務局宛にお申し込みください。当日の参加も大歓迎ですが、資料の準備や懇親会会場の予約のため、できるだけ事前に申込をしていただければ幸いです。

### 【大会事務局からお知らせ・メッセージ】

大会1日目・2日目ともに、四国学院大学内の生協、もしくはカフェテリア（食堂）は営業していません。大学周辺（徒歩圏内）に、おうどん屋さんや飲食店、コンビニエンスストアがございますのでご利用ください。ご多忙な時期だとは存じますが、弘法大師の故郷・善通寺にて開催される大会にぜひ足を運んでいただければ幸いです。（うどん県で本場の「さぬきうどん」を堪能してくださいませ。）

大会事務局連絡先：中澤加代（四国学院大学） [knakazawa@sg-u.ac.jp](mailto:knakazawa@sg-u.ac.jp) TEL&FAX：0877-62-2111（内線332）

学会ホームページもご覧ください!! <http://soes.sakura.ne.jp/>

## 大会プログラム詳細

### 自由研究発表

12月3日(土) 16:00~18:00

司会：木村 裕（滋賀県立大学）

1. オーストラリア、ビクトリア州の学校教育カリキュラムにおける汎用的能力の位置付け  
ーその歴史の変遷と現状  
青木 真衣子（北海道大学）
2. ドーキング改革を見直す視座  
澤田 敬人（静岡県立大学）
3. 遠隔地における学力低迷への「まなざし」から見える公正概念  
ーオーストラリア各州における政策の比較分析を通してー  
伊井 義人（藤女子大学）
4. オーストラリアの保育者に求められる多文化共生保育の資質・能力  
榊原 菜々枝（名古屋文化学園保育専門学校）

12月4日(日) 9:30 ~ 11:30

### シンポジウム（オセアニア諸国における学校組織を考える） 「チーム学校」としての学校組織体制の在り方に関する比較研究 ー英・豪・NZの事例からー

司会：宮城 徹（東京外国語大学）

#### <事例報告>

- イギリス事例： 植田みどり（国立教育政策研究所）
- オーストラリア事例： 木村裕（滋賀県立大学）
- ニュージーランド事例（メインストリーム以外の学校を中心に）： 中村浩子（大阪国際大学）
- ニュージーランド事例（公立学校を中心に）： 高橋望（群馬大学）

#### <趣旨>

「学校の先生は忙しい」と言われる。2006年度に実施された教員勤務実態調査によれば、教諭の残業時間は1966年度調査と比べて大幅に増加している。2014年に公表されたOECDによる第2回国際教員指導環境調査（TALIS）によれば、日本の教員の1週間あたりの勤務時間は参加国中で最長であり、日本の教員の多忙という現状は、国際的にみても顕著であることが確認された。

そのような中、2015年12月に中央教育審議会答申「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」が発表され、「これからの学校が教育課程の改善等を実現し、複雑化・多様化した課題を解決していくためには、学校の組織としての在り方や、学校の組織文化に基づく業務の在り方などを見直し、『チームとしての学校』を作り上げていくことが大切」であると提言された。そして、同答申は、諸外国と比較した場合、日本の学校は教員以外のスタッフの配置が少ない状況にあり、そのことが多くの業務を担わざるを得ない状況を引き起こしていることを指摘したうえで、現在配置されている教員に加え、事務職員やスクールカウンセラー、ソーシャルワーカーなど多様な専門性を持つ職員（専門スタッフ）の配置を進めるとともに、「教員と多様な専門性を持つ職員が一つのチームとして、それぞれの専門性を生かして、連携・分担することができるよう、管理職のリーダーシップや校務の在り方、教職員の働き方の見直しを行うことが必要」とした。

では、諸外国の学校においては、教員に加え、具体的にどのような人々が学校に関わって学校運営がなされたり、学校の教職員の職務を支える施策が進められたりしているのか。本特定課題研究においては、イギリス、オーストラリア、ニュージーランドに焦点をあて、各国においていかなる専門スタッフが学校に配置され、どのような協働体制が構築されているのかということや、「チームとしての学校」を支えることにつながるどのような施策が進められているのかを検討していきたい。諸外国における学校組織体制の在り方を検討することで、「チーム学校」が示す学校像を検討するうえでの一助となればと考える。